



平成 24 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 23 年 9 月 28 日

上場会社名 株式会社 西松屋チェーン

コード番号 7545

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名) 大村 禎史

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長

(氏名) 長谷川 壽人

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 3 日

配当支払開始予定日

T E L 079-252-3300

平成 23 年 11 月 1 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

上場取引所 東 大

U R L <http://www.24028.jp/>

（百万円未満切捨て）

1. 平成 24 年 2 月期第 2 四半期の業績（平成 23 年 2 月 21 日～平成 23 年 8 月 20 日）

(1) 経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 2 四半期	58,806	2.0	2,910	△25.6	3,036	△24.7	1,330	△42.1
23 年 2 月期第 2 四半期	57,648	0.6	3,909	5.8	4,029	5.4	2,297	6.0

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	19.77	—
23 年 2 月期第 2 四半期	33.95	33.95

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	68,077	48,427	70.8	717.39
23 年 2 月期	67,327	48,135	71.2	708.64

（参考）自己資本 24 年 2 月期第 2 四半期 48,200 百万円 23 年 2 月期 47,909 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	9.00	—	10.00	19.00
24 年 2 月期	—	9.00			
24 年 2 月期 （予想）			—	10.00	19.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の業績予想（平成 23 年 2 月 21 日～平成 24 年 2 月 20 日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,468	5.6	7,354	△9.8	7,603	△9.5	3,831	△19.4	56.97

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24 年 2 月期 2Q	69,588,856 株	23 年 2 月期	69,588,856 株
② 期末自己株式数	24 年 2 月期 2Q	2,399,798 株	23 年 2 月期	1,980,950 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24 年 2 月期 2Q	67,308,714 株	23 年 2 月期 2Q	67,662,973 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第 2 四半期累計期間】	6
【第 2 四半期会計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
四半期商品別売上高	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により、それまでのアジア向けの輸出の増加や景気対策効果による緩やかな回復基調から一転、電力不足問題や世界経済の停滞など、先行き不透明感が増す状況となりました。この震災により当社におきましては、東北・関東地区の一部店舗が被災し、当初は119店舗の営業を停止しましたが、店舗の営業再開に向けて鋭意復旧に努めました結果、平成23年8月20日現在、全店営業を再開しております。

このような中で、当社は当第2四半期累計期間においても郊外を中心に15店の新規出店を行い、さらなる店舗網の拡充を図ると同時に、商品の品揃えにおいてさらに他社との差別化を図るため、15店のうち11店については売場面積を300坪型とし、店舗の大型化に継続して取り組んでまいりました。この結果、当第2四半期末の店舗数は782店舗となっております。

商品別の売上高の動向におきましては、衣料部門は、ベビー・子供の肌着やパジャマなどの実用衣料は比較的堅調に推移しましたが、新生児衣料やマタニティ用品は不振となりました。一方、雑貨部門は、大型育児用品においてベビーカーなどの不振により苦戦する結果となりました。

売上総利益におきましては、売上面での伸び悩みや、春物および夏物衣料を中心に値下げが増加したことなどで売上総利益率が低下したこともあり、前年同期比で101.3%と微増にとどまりました。

販売費及び一般管理費におきましては、継続して固定費の削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は588億6百万円（前年同期比102.0%）、営業利益は29億1千万円（前年同期比74.4%）、経常利益は30億3千6百万円（前年同期比75.3%）、また四半期純利益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億9百万円や災害損失1億3千5百万円を特別損失に計上した結果、13億3千万円（前年同期比57.9%）となりました。

なお、当第2四半期末店舗数782店舗の地域別の状況は、北海道地区34店舗、東北地区66店舗、関東地区215店舗、中部地区133店舗、近畿地区149店舗、中国地区52店舗、四国地区29店舗、九州地区96店舗、沖縄地区8店舗となっております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は680億7千7百万円と前期末から7億5千万円の増加となりました。これは、主に商品が16億2千5百万円増加したことや、現金及び預金が12億8千5百万円減少したことなどによります。

当第2四半期末における負債は196億5千万円と前期末から4億5千8百万円の増加となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が4億1千3百万円増加したことや資産除去債務が7億5千1百万円増加したこと、納税により未払法人税等が4億1千2百万円減少したことなどによります。

当第2四半期末における純資産は484億2千7百万円と前期末から2億9千1百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益13億3千万円による増加の一方、配当金の支払6億7千6百万円及び自己株式の取得2億9千9百万円があったことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローは、前期末に比べ17億5千3百万円減少し、現金及び現金同等物の第2四半期末残高は218億1千2百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9千9百万円の増加（前年同期比20億7千1百万円減）となりました。これは、主に税引前四半期純利益が24億5千2百万円となったこと、また減価償却費4億8千万円の計上や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億9百万円の計上及び仕入債務の増加4億1千3百万円があった一方で、たな卸資産の増加額20億7千6百万円や法人税等の支払額16億6千7百万円があったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億6千9百万円の減少（前年同期比5億4百万円減）となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出10億3千3百万円があったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億8千4百万円の減少（前年同期比9千4百万円減）となりました。これは、主に配当金の支払額6億7千6百万円及び自己株式の取得による支出2億9千9百万円があったことなどによります。

（3）業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成23年8月19日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（会計処理の原則・手続の変更）

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ27,284千円減少し、税引前四半期純利益は436,373千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は732,430千円であります。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,931,719	22,217,364
売掛金	849,107	822,138
商品	18,840,155	17,214,760
未着商品	728,522	337,582
預け金	880,590	1,348,355
その他	2,276,220	2,201,582
流動資産合計	44,506,315	44,141,785
固定資産		
有形固定資産	6,491,974	5,913,473
無形固定資産	460,729	499,454
投資その他の資産		
建設協力金	11,110,248	11,422,123
その他	5,508,596	5,350,606
投資その他の資産合計	16,618,845	16,772,730
固定資産合計	23,571,549	23,185,658
資産合計	68,077,864	67,327,443
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,196,777	11,783,241
未払法人税等	1,336,457	1,748,976
賞与引当金	544,324	515,811
設備関係支払手形	252,152	649,186
その他	3,407,849	3,316,337
流動負債合計	17,737,561	18,013,553
固定負債		
退職給付引当金	360,110	339,631
役員退職慰労引当金	234,950	219,500
資産除去債務	751,994	—
その他	565,773	618,925
固定負債合計	1,912,827	1,178,057
負債合計	19,650,389	19,191,610

（単位：千円）

	当第 2 四半期会計期間末 (平成23年 8 月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年 2 月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,031	2,523,031
資本剰余金	2,321,506	2,321,519
利益剰余金	45,571,951	44,917,574
自己株式	△2,172,683	△1,872,801
株主資本合計	48,243,806	47,889,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,843	17,346
繰延ヘッジ損益	△20,024	2,970
評価・換算差額等合計	△42,868	20,316
新株予約権	226,537	226,191
純資産合計	48,427,475	48,135,832
負債純資産合計	68,077,864	67,327,443

(2) 四半期損益計算書
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)
売上高	57,648,920	58,806,367
売上原価	36,737,268	37,629,584
売上総利益	20,911,651	21,176,783
販売費及び一般管理費	17,001,724	18,266,319
営業利益	3,909,926	2,910,464
営業外収益		
受取利息	66,560	69,698
期日前決済割引料	40,350	41,068
その他	20,380	23,636
営業外収益合計	127,291	134,403
営業外費用		
支払利息	6,051	7,543
支払手数料	1,512	1,088
その他	3	—
営業外費用合計	7,567	8,631
経常利益	4,029,650	3,036,236
特別利益		
新株予約権戻入益	36,117	—
特別利益合計	36,117	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	409,088
災害損失	—	135,926
店舗閉鎖損失	11,811	24,399
有形固定資産除却損	4,610	7,395
減損損失	—	5,225
リース解約損	—	1,854
特別損失合計	16,422	583,890
税引前四半期純利益	4,049,345	2,452,346
法人税、住民税及び事業税	1,744,000	1,261,000
法人税等調整額	7,965	△139,110
法人税等合計	1,751,965	1,121,889
四半期純利益	2,297,379	1,330,456

【第 2 四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期会計期間 (自 平成22年 5 月21日 至 平成22年 8 月20日)	当第 2 四半期会計期間 (自 平成23年 5 月21日 至 平成23年 8 月20日)
売上高	28,203,281	28,624,644
売上原価	18,163,077	18,488,012
売上総利益	10,040,203	10,136,631
販売費及び一般管理費	8,503,575	9,168,952
営業利益	1,536,628	967,678
営業外収益		
受取利息	33,429	34,075
期日前決済割引料	19,299	23,857
その他	13,207	17,518
営業外収益合計	65,936	75,451
営業外費用		
支払利息	3,116	3,729
支払手数料	457	173
その他	3	—
営業外費用合計	3,577	3,903
経常利益	1,598,987	1,039,226
特別利益		
新株予約権戻入益	36,117	—
特別利益合計	36,117	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	7,021	24,399
災害損失	—	13,049
減損損失	—	5,225
有形固定資産除却損	97	733
特別損失合計	7,118	43,407
税引前四半期純利益	1,627,986	995,818
法人税、住民税及び事業税	701,000	419,000
法人税等調整額	8,363	52,266
法人税等合計	709,363	471,266
四半期純利益	918,623	524,552

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 2 月21日 至 平成22年 8 月20日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 2 月21日 至 平成23年 8 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,049,345	2,452,346
減価償却費	394,013	480,104
減損損失	—	5,225
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	409,088
災害損失	—	135,926
賞与引当金の増減額（△は減少）	43,128	28,513
退職給付引当金の増減額（△は減少）	18,552	20,478
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	14,400	15,450
受取利息及び受取配当金	△74,582	△79,730
支払利息	6,051	7,543
新株予約権戻入益	△36,117	—
店舗閉鎖損失	11,811	24,399
売上債権の増減額（△は増加）	△92,162	△26,969
たな卸資産の増減額（△は増加）	△196,255	△2,076,028
仕入債務の増減額（△は減少）	153,243	413,535
その他	△3,774	26,905
小計	4,287,653	1,836,788
利息及び配当金の受取額	8,025	10,037
利息の支払額	△6,051	△7,543
災害損失の支払額	—	△72,004
法人税等の支払額	△2,118,803	△1,667,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,170,824	99,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△336,076	△1,033,443
建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出	△440,022	△337,230
建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入	576,742	601,611
投資有価証券の取得による支出	△65,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,357	△769,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△69,158	△108,132
配当金の支払額	△678,188	△676,079
自己株式の取得による支出	△300,021	△299,929
自己株式の処分による収入	57,882	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△989,485	△1,084,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	916,981	△1,753,410
現金及び現金同等物の期首残高	24,937,974	23,565,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,854,956	21,812,309

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第2四半期累計期間（自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日）

当社の報告セグメントは、ベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年4月4日開催の取締役会決議により299,929千円（418,900株）の自己株式を取得しております。

4. 補足情報

四半期商品別売上高

（単位：千円、千円未満切捨、％）

商 品 別	前年同四半期 （平成23年2月期 第2四半期累計期間）	当四半期 （平成24年2月期 第2四半期累計期間）	増 減		（参考） 平成23年2月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
子 供 衣 料	18,773,983	20,095,696	1,321,713	7.0	42,252,025
育 児 ・ 服 飾 雑 貨	29,892,215	29,952,899	60,684	0.2	57,251,502
ベビー・マタニティー衣料	8,822,092	8,653,690	△168,402	△1.9	18,097,001
そ の 他	160,628	104,080	△56,548	△35.2	270,832
合 計	57,648,920	58,806,367	1,157,447	2.0	117,871,361

（注）上記売上高には消費税等は含まれておりません。